

富山県 第3期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

富山県

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿.....	8
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	17
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	18
(3) ステークホルダーとの連携.....	19
(4) 自律的好循環の形成.....	21
4 地方創生・地域活性化への貢献	22

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

➤地理的条件

本県は、南北にのびる日本列島の中心、本州の中央北部に位置し、東は新潟県と長野県、南は岐阜県、西は石川県に隣接している。三方を急峻な山々に囲まれ、深い湾を抱くように平野が広がっており、富山市を中心に半径 50km というまとまりのよい地形が特徴であるとともに、全都道府県で最少の 15 市町村で構成され、コンパクトな県である。また、日本海側の中央に位置する本県では、アジア大陸や朝鮮半島など対岸諸国との古くからの交流の積み重ねを活かし、環日本海・アジア交流の拠点として活発な取組を展開している。

➤人口動態

○本県の人口は 1998(平成 10)年をピーク(約 113 万人)に全国よりも約 10 年早く減少に転じている。現在は 1950 年代(昭和 25～)当時とほぼ同じ人口(約 100 万人)だが、15 歳未満人口は約 1/3 以下、65 歳以上人口は、全国を上回るスピードで高齢化が進行していることもあり、6倍を超えており、人口構造は大きく変化してきている。また、15～64 歳人口は 1991(平成 3)年から減少に転じており、近年は年間で約 5,000 人程度減少している。

本県では 2015(平成 27)年 10 月に、2060 年の人口が、国立社会保障・人口問題研究所の推計では 64.6 万人へと減少が見込まれるところ、80.6 万人を確保する将来展望を示す「富山県人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少を克服し、持続可能で活力あるとやまの未来を創造するため、2015(平成 27)年に「とやま未来創生戦略」を、2020(令和 2)年に「第2期とやま未来創生戦略」を策定し、この戦略に盛り込んだ実効性のある施策を実行している。

○本県の出生数は、1972(昭和 47)年をピークに減少傾向にあり、2001(平成 13)年に 1 万人を割り込み、2023(令和 5 年)には 5,512 人と過去最少となっている。

○社会動態については、県全体の社会増減が 2016(平成 28)年に 11 年ぶりに 226 人の転入超過に転じ、2018(平成 30)年までは転入超過を維持していたものの、2019(令和元)年に減少に転じ、2024(令和 6)年は 400 人の転出超過となっている。

➤産業構造

○本県は、豊かな水資源や急流河川を活かした水力発電の開発が盛んに行われ、県営水力発電事業も行っている。現在も県内の発電電力量の約 6 割を水力発電が占めるなど、日本でも有数の再生可能エネルギー先進県となっている。勤勉な県民性や水力発電をはじめとした豊富な電力、工業用水などに支えられ、医薬品などの化学、アルミなどの金属、機械、電子部品を中心に、日本海側屈指の工業集積を誇っている。また、素材や部品等を中心とした基礎素材型の業種の割合が高く、我が国の産業を支

える高い技術力を誇る企業を擁している。

特に、本県産業の背骨である製造業の中でも、「富山のくすり」の伝統を有する県の医薬品産業は、受託製造の増加や国のジェネリック医薬品の使用促進策等を背景に、医薬品生産金額で2005(平成17)年の2,636億円から2022(令和4)年には6,079億円と大きく躍進し、全国トップクラスとなっている。

- 農林水産業については、富山米は良質米産地として評価が高く、「コシヒカリ」をはじめ、富山オリジナルの高温耐性品種として、早生品種「てんたかく」、中生品種「富富富」、晩生品種「てんこもり」が生産されている。また、チューリップ球根の出荷量が日本一の産地でもある。

➤環境・エネルギー等分野の地域資源

- 本県は、3,000m級の山々が連なる立山連峰から水深1,000mを越える富山湾に至る高低差4,000mを、直径40kmから50kmの富山平野がつなぐという、ダイナミックに変化に富んだ地形を有するとともに、植生自然比率本州一であり、豊かで美しい自然環境に恵まれている。

- また、大小300余りの河川が流れ、環境省の「名水百選」¹⁾に全国最多の8か所も選ばれるほか、本県独自で湧水、滝、河川、深層水などを「とやまの名水」として66か所選定しているなど、全国に誇れる清らかな水環境に恵まれており、産業の振興や豊かな県民生活に寄与している。

- 住民と企業との間で結ばれた公害防止協定に基づき、1972(昭和47)年以来毎年、住民や専門家からなる調査団の立入調査が行われるとともに、県では汚染農地の復元(事業期間33年、1,686ha、総事業費407億円)や流域住民の健康調査(1967(昭和42)年～)を行うなど、官民が連携してイタイイタイ病を克服してきた歴史を有する。

さらに、教訓等を後世に継承するため、県立イタイイタイ病資料館において、環境の保全と創造のための本県の先進的な取組を展示するなど、国内外へ情報発信している。



富山県立イタイイタイ病資料館

- 本県は、包蔵水力が全国第2位((2023(令和5)年)であり、再生可能エネルギー開発の高いポテンシャルを有していることから、河川水や農業用水の豊富な水量を活用して、古く明治時代から電力会社が小水力発電を導入したほか、全国に先駆けて県営電気事業に取り組んできた。

- 次世代エネルギーである水素・アンモニアに関し、県内には製造工場や貯蔵、輸送等の関連産業が立地しており、需要・供給拡大の拠点となる可能性があることから、2023(令和5)年10月には産学官で連携協力協定を締結し、サプライチェーンの構築に向けた検討を進めているほか、2024(令和6)年6月には伏木富山港港湾脱炭素化推進計画を策定し、サプライチェーンの拠点として水素・アンモニア等の受入環境の整備を進め、カーボンニュートラルポートの形成に取り組んでいる。

- 使用済小型家電からのレアメタル・貴金属の回収・資源化、廃棄物焼却炉での高効率発電、廃棄物を素材別に分離破碎可能な装置の開発など、高度な廃棄物処理技術を有する企業が県内に立地している。
- 日本海側初の国連機関である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の地域調整部を2004(平成16)年に誘致している。県では、その活動を支援するとともに、同計画の地域活動センターに指定されている(公財)環日本海環境協力センターと連携して環日本海地域の環境保全に貢献している。
- 本県では、全国初となる県単位でのレジ袋無料配布廃止(2008(平成20)年～)、トレイ・ペットボトルなどの資源回収・リサイクル等の環境配慮行動を推進する「とやまエコ・ストア制度」²(2013(平成25)年～)、法制度のモデルにもなった小型家電リサイクル(2010(平成22)年～)などに県民・事業者・行政が連携して取り組んでおり、県民の環境意識は高まっている。

＜富山県でのレジ袋の無料配布廃止の取組と全国一律の有料化＞

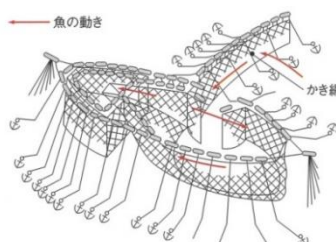


- こうした県民総参加による取組が評価され、2016(平成28)年にはG7富山環境大臣会合が本県において開催され、国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたほか、2020(令和2)年には、全国一律でレジ袋の有料化が実施されることとなった。
- 本県では、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、関係団体と共同で、国に先駆け、2020(令和2)3月に「とやまゼロカーボン推進宣言」を実施。また、2023(令和5)年3月には富山県カーボンニュートラル戦略を策定し、温室効果ガス排出量2030年度に53%削減(2013年度比)に向けて取り組んでいる。(地方創生推進交付金申請予定)
- 富山湾については、その環境や魅力を守り続けてきたことが高く評価され、2014(平成26)年に「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が承認され、2019(令和元)年10月には日本初の湾クラブ世界総会が本県で開催された。また、2015(平成27)年に開催された「第35回全国豊かな海づくり大会」でも、立山連峰や富山湾をはじめとする豊かで美しい自然、新鮮でおいしい富山のさかななどと併せて、県民参加の森づくりや国際環境協力など先駆的な活動を全国に発信した。
- 富山湾では、定置網漁業を中心に沿岸漁業が盛んで、多様な魚介類が高鮮度で水揚げ

げされ、「富山のさかな」の知名度は全国的にも向上している。また、ブリ、シロエビ、ホタルイカに続く新たなブランド魚として、県産ベニズワイガニを「高志の紅(アカ)ガニ」と命名し、ブランド化を推進するとともに、漁業者所得の向上を目標として漁協等で策定している「浜の活力再生プラン」に位置付けられた、製氷施設や冷凍冷蔵施設など鮮度保持施設の整備を支援している。



富山湾の王者 ブリ



定置網漁業のしくみ



定置網漁の様子

②今後取り組む課題

- G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」においてその取組の具体例として挙げられている食品ロスについて、国際文書にその名を冠されている県として、引き続き食品ロス削減の推進に率先して取り組んでいく。
- 県内の海岸に漂着するごみの約8割が県内で発生し、川から海に流れ出たものと推定されている。また、容器や生活雑貨に由来するマイクロプラスチックも数多くみられている。このため、沿岸と上流エリアの市町村・関係団体等と連携したプラスチックごみなどの発生抑制対策や海岸清掃活動、回収・処理を進めることが必要である。
- 水田面積の減少による地下水涵養量の減少、森林の水源涵養機能の低下等の問題があるほか、消雪³のための地下水利用の増加による井戸涸れや地盤沈下等の発生が懸念されることから、森林の整備・保全や、水源及び地下水の保全が必要である。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、産業、家庭、業務、運輸のすべての部門において、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの最大限の導入、吸収源対策等の脱炭素化の取組を推進する必要がある。推進にあたっては、県民の高い環境意識や地域特性を踏まえて、製造業などの主要産業の脱炭素化、水素製造拠点等の立地を活かした水素・アンモニア利活用の促進、豊富な水資源を活かした小水力発電の導入促進、持ち家率が高く住宅が広いといった特徴を踏まえての住宅の省エネ化等を進める。
- 水産業については、近年の消費者の魚離れの進行や漁業産出額の減少傾向、生産コストの増大に加え、ブリなどのブランド魚の漁獲量が大幅に変動するなど、厳しい状況となっている。このため、水産資源の適切な管理や漁業経営の安定に向けた「つくり育てる漁業」などの取組により、水産資源の持続的な利用を推進する。また、こうした「富山のさかな」がサステナブルであること等のPRも含めて、水産業振興計画に基づいた継続的なブランド力向上や販路拡大の取組を進めるとともに、鮮度保持施設等の整備と合わせ、トレーサビリティの確保や、HACCPに基づく高度な衛生管理に対応した荷さばき施設等の整備などの支援、海業の推進等を通じて漁業者の所得向上を図る必要がある。

○本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要がある。この一環として、「立山黒部」を素材とした観光商品化や高付加価値化に引き続き取り組むほか、「富山湾」の美しい景観とサイクリング、釣り、湾岸クルーズ等の観光資源を組み合わせた新たな魅力の創出に取り組む必要がある。（地方創生推進交付金申請予定）

(2) 成果と課題

➤「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立

○食品ロスの県民認知度については、全国平均より高い状況であり(富山県:

92.2%((2024(令和6)年)、全国:78.9%((2024(令和6)年))、また、全県的な食品ロス等削減県民運動(とやま食ロスゼロ作戦)の展開により、食品ロス削減のための取組を行っている人の割合が81.3%(2020年)から90.5(2024年)%に増加した。

一方で若い世代で食品ロス削減に対する意識が低いといった課題があるため、世代・ライフスタイルに応じた食品ロス等に関する情報発信を強化するとともに、引き続きフードチェーン全体で商慣習の見直しに取り組むことなどにより、食品ロスの削減を推進していく必要がある。

➤清らかな水資源の保全と活用

○県民と行政などが協働した水環境保全活動の推進により、環境基準の達成状況等からみると本県の水環境は概ね良好な状況にある。今後とも、県民の環境保全への理解と自主的な保全活動への参加の促進や、地下水の節水、利用の合理化、涵養の取組を進め、全国に誇れる豊かで清らかな水資源を保全していく必要がある。

➤水と緑の森づくり

○里山林の整備面積については、県民協働による里山整備の推進により、2020年3,603haから2023年4,061haに増加した。今後とも、多様な生態系に配慮しつつ、森林の状態や立地条件、地域のニーズ等を反映した県民参加による多様な森づくりを推進し、水と緑に恵まれた県土の形成に寄与することを目指します。

➤県民や県内企業等におけるSDGsの推進

○令和3年度より、県内企業等が事業概要とSDGsを関連付け、その取組を宣言する「富山県SDGs宣言」の募集を実施し、県民や県内企業等におけるSDGs推進を促進している(令和6年10月時点:484社)。引き続き宣言いただける企業・団体を募集し、SDGsを自分事として捉え取組む企業を増やすとともに、企業・団体間の連携を促進する必要がある。

(3) 2030年のあるべき姿

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

本県では、「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県』づくり」を目標に掲げてSDGsの理念と軌を一にした施策を推進しており、次のような環境・エネルギー分野での姿の実現を通じて持続可能な社会を構築していく。

①世界に誇れる雄大な「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」など美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かして持続的な経済発展を実現する県

本県を代表する観光地「立山黒部」が、自然環境の保全に配慮した適正な利用のもとでその魅力が国内外に広く浸透し、世界的な「滞在型・体験型」の山岳観光地となっている。

「世界で最も美しい湾クラブ」へ加盟している富山湾の美しい景観と自然環境の魅力が広く国内外で認知され、遊覧船やマリンスポーツなど富山湾の魅力を活かした海洋観光商品が造成され、多くの観光客が訪問・滞在している。(地方創生推進交付金申請予定)



立山黒部アルペンルート
雪の大谷ウォーク

富山の豊かな水に育まれた農林水産物が「食のとやまブランド」として国内外で認知され販路拡大が進むとともに、農林水産業の経営基盤が強化され、担い手の確保も進んでいる。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業部門においては脱炭素経営の導入促進、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの導入が進み、水素・アンモニアの利活用が一層進んでいる。また、家庭・業務部門における建築物のZEH・ZEB化や、省エネ機器・太陽光発電等の導入促進、運輸部門における公共交通の利用促進や電動車・燃料電池車両の導入拡大など、脱炭素型ライフスタイルへの転換が進んでいる。こうしたことにより、脱炭素社会への移行とエネルギー需給の安定の両立が図られ、県民生活の質の向上や産業経済活動の活性化が進んでいる。

県民総参加による森林の整備・保全、水源及び地下水の保全、海岸環境の保全、人と自然との共生の取組などにより、豊かで美しい自然環境が保全されている。

②「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」が確立した県

サーキュラーエコノミー(循環経済)の実現に向け、食品ロスや使い捨てプラスチックなど廃棄物の削減、市町村等によるプラスチックの一括回収、民間事業者と連携したプラスチックごみの店頭回収等による地域資源の循環利用、人口減少や高齢化社会に対応したごみ処理体制の構築が進んでいる。また、環境や人、社会に配慮した消費行動の普及により、県民の環境意識が一層高まり、エシカル消費など環境に配慮したライフスタイルや事業活動が定着している。こうしたことにより、付加価値創造による持続的な成長発

展と限られた資源の有効活用との両立を通じた経済成長・雇用創出が進んでいる。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

富山県は、将来像である「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県』」の実現に向け、以下のゴール、ターゲットに優先的に取り組む。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 ゴール8、 ターゲット8. 9  ゴール9、 ターゲット9. 4  ゴール7、 ターゲット7. 2	指標：立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
	現在(2024 年)：224,000 人 2030 年：420,000 人以上
	指標：観光地入込数 (富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)
	現在(2023 年)：291 万人 2030 年：339 万人
	指標：県産代表 6 魚種の産出額(税抜)
	現在(2022 年)：46 億円 2030 年：54 億円以上
	指標：指標：中小水力発電の導入量 現在(2022 年)：2,744GWh 2030 年：2,786GWh

- 「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」のブランドを活かした国内外への魅力発信による観光振興や地域活性化を図るとともに、世界に認められた美しい景観等を、県民総ぐるみで保全する。(地方創生推進交付金申請予定)
- 水産資源の適切な管理や「つくり育てる漁業」により、水産資源を持続的に活用する資源管理型漁業を推進するとともに、「富山のさかな・水産加工品」のブランド化の推進による高付加価値化や販路拡大により、漁業経営の安定化と水産物の魅力向上を図る。
- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域特性を踏まえ、製造業などの主要産業の脱炭素化、水素・アンモニア利活用の促進、小水力発電の導入促進、住宅の省エネ化等を進め、脱炭素社会への移行とエネルギー需給の安定の両立、豊かな県民生活や経済の持続的な成長を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 ゴール12、 ターゲット12. 5、 ターゲット12. 8  ゴール17、 ターゲット17. 17	指標：一般廃棄物循環利用率
	現在(2022 年度)：25.4% 2030 年度：28%以上
	指標：食品ロス削減のための取組を行っている人の割合 現在(2023 年度)：88.6% 2030 年：90%以上

- 県民、事業者、民間団体、行政等の連携のもと、県民・事業者の脱炭素社会・循環型社会づくりについての理解が一層広まり、エコライフが実践・定着するよう環境教育を推進するとともに、環境に配慮した事業活動や環境保全活動の拡大を促進する。
- G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」やサーキュラーエコノミー（循環経済）の視点を踏まえ、県民・事業者・行政等の連携協力のもと、食品ロス・食品廃棄物対策や資源効率性の向上、3Rを推進し、県民の高い環境意識や高度な廃棄物処理技術を有する企業の立地など、本県の特徴を活かした循環型社会づくりに資する先進的な「とやまモデル」を確立する。
- 先進的な「富山の環境産業」を県内外に紹介するほか、海外への事業展開等を支援し、環日本海・アジア地域の環境保全に向けた連携・協力を推進する。

（環境）

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	ゴール15、 ターゲット15. 1 ゴール14、 ターゲット14. 1 ゴール6、 ターゲット6. 3	指標：水質に係る環境基準の達成率	
		現在（2023 年度）：100%	2030 年度：100%
		指標： 県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	
		現在（2023 年度）：20.0 万人	2030 年度：25 万人
		指標：里山林の整備面積（累計）	
		現在（2023 年）：4,061ha	2030 年：4,800ha 以上
		指標：優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の苗木生産本数（年間）	
		現在（2023 年）：8 万 5 千本	2030 年：20 万本以上

- 富山県固有の豊かで美しい自然環境を保全するため、県民一人ひとりや本県を訪れる国内外の人々が自然に関心を持ち、自然環境に配慮した行動が出来るよう取り組むとともに、「立山黒部」など自然公園に代表される地域固有の自然環境や生態系を将来の世代に引き継いでいくための保全活動を実施する。
- 水質環境基準を達成しており、本県が誇るきれいでさわやかな大気、豊かで清らかな水を保全し、海洋ごみなど国境を越えて影響が及ぶ環境問題や地球規模での環境問題の解決に向けて、環日本海地域において国連機関や北東アジア地域の自治体等が連携した環境保全の取組を進める。
- 空から山、平野、川等を経て富山湾にいたる水の循環と、県民の諸活動との調和を図るため、水源や二酸化炭素吸収源である森林の適切な整備・保全や、地下水の涵養と利用のバランスを保つ取組、県民と行政などが協働した水環境の保全活動を実施するとともに、「とやまの名水」などの水文化を推進する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済面の取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに	指標：立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数
	現在(2024年): 224,000人 2027年: 250,000人以上
	指標：観光地入込数 (富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)
	現在(2023年): 291万人 2027年: 303万人
	指標：県産代表6魚種の産出額(税抜)
	現在(2022年): 46億円 2027年: 52億円
	指標：中小水力発電の導入量
	現在(2022年度): 2,744GWh 2027年: 2,760GWh

①「立山黒部」の高付加価値化

- 黒部宇奈月キャニオンルートを含む、満足度の高い旅行商品の造成
- 「立山黒部」の魅力の維持向上、受入環境の整備
- ウェブサイトなど各種媒体を活用した効果的な情報発信

②国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用

- 富山湾の魅力を活かした湾岸サイクリングイベントやヨットレース等の開催による交流人口の拡大
- 自転車専用道の整備など湾岸サイクリング環境の充実(地方創生推進交付金申請予定)



富山湾岸サイクリング(毎年4月頃開催) 日本初となる極東杯国際ヨットレース(2019(令和元)年開催)

③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上

- 「富山のさかな・水産加工品」のブランド力向上と販路拡大
- クロダイ、クルマエビ、ヒラメ、アワビの種苗生産・放流
- キジハタ・アカムツ種苗生産施設を利用したキジハタ栽培漁業の技術開発
- 生産性向上による漁業経営安定化に向けたICT活用の推進
- 水産エコラベル認証の取得を支援(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))

- 鮮度保持施設等の整備を支援
- 海業の取組を推進(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))
- 富山湾に適した養殖業の推進(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))
- ④カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進
 - 小水力発電施設の導入支援(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))
 - 老朽化した県営水力発電所の大規模改良(リプレース)の実施
 - 地熱発電推進に向け、産学と連携した研究などの実施
 - 水素ステーションの県内整備や燃料電池車両普及促進の支援
 - 県内企業の成長産業分野(①グリーン、②モビリティ、③デジタル技術基盤、④医薬・バイオ・ヘルスケア)への参入等促進支援
 - 県民・事業者の再生可能エネルギー(太陽光発電や小水力発電、熱利用など)の導入を支援・促進



水素ステーションの整備

(社会面の取組)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
12 17	ゴール12、 ターゲット12. 5、 ターゲット12. 8 ゴール17 ターゲット17. 17	指標：一般廃棄物循環利用率	
		現在(2022 年度) : 25.4%	2027 年度 : 28%
		指標： 食品ロス削減のための取組を行っている人の割合	
		現在(2023 年度) : 88.6%	2027 年 : 90%以上

⑤脱炭素社会・循環型社会づくりの推進

- 富山県カーボンニュートラル戦略(R5.3策定)に基づき総合的・分野横断的に取組を推進(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))、県民・事業者による省エネルギーの徹底など幅広い取組の促進
- マイバッグ使用等を呼びかける普及啓発
- 「とやまエコ・ストア制度」登録事業者と連携したエコライフの実践・定着の促進
- 産官学のプロジェクトチームによる産業廃棄物等減量化・再生利用を促進するための取組の検討

- 小学4年生が家族とともに温暖化対策や3R・食品ロス削減に取り組む「とやま環境未来チャレンジ事業」⁴等の実施
- 県の率先行動としての県有施設における省エネルギー化の推進及び再生可能エネルギーの導入推進

⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立

- 食ロス等削減県民運動「とやま食ロスゼロ作戦」を着実に実行し県民総参加の運動につなげるため、富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議を開催
- 食品ロス削減の取組を一層促進するため、食品ロス・食品廃棄物削減優良活動表彰の実施
- 「とやま食ロスゼロ作戦 HP」や動画、SNS 等を通じて、食品ロス等に関する情報を発信
- 食品ロス削減のための商慣習検討専門部会の開催、商慣習見直し宣言事業者の募集・登録、商慣習見直しに係る研修会の開催
- 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施
- 「3015 運動」⁵による「使いきり」「食べきり」の推進
- フードバンク活動やフードドライブによる未利用食品の有効活用の促進
- 家庭で余っている食材を持ち寄って料理する「サルベージ・パーティ」の企画・進行を行う「サルベージ・サポーター」と、開催を希望する団体等とのマッチング等
- 認定エコ・ステーション(民間事業者による資源物回収拠点)等における資源物の回収促進
- プラスチックごみのリサイクルに向け、排出事業者・処理業者・製品製造事業者、市町村との連携協力を推進し、県内のプラスチック資源循環を促進
- 産学官連携の促進等によって、企業間・異業種連携によるアイデア創出や研究開発を推進



食品ロス削減全国大会 in 富山
(2020 (令和 2) 年 12 月 16 日)



食品ロス削減に向けた県民運動

(環境面の取組)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	ゴール15、 ターゲット15. 1 ゴール14、 ターゲット14. 1 ゴール6、 ターゲット6. 3	指標: 水質に係る環境基準の達成率	
		現在(2023 年度): 100%	2027 年度: 100%
		指標: 県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	
		現在(2023 年度): 20.0 万人	2027 年度: 25 万人
		指標: 里山林の整備面積(累計)	
		現在(2023 年): 4,061ha	2027 年: 4,800ha
		指標: 優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の苗木生産本数(年間)	
		現在(2023 年): 8 万 5 千本	2027 年: 20 万本

⑦立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全

- 立山黒部アルペンルート沿線における外来植物除去活動の実施
- 県民協働による保護柵の設置や生息・生態調査などライチョウ保護活動の実施
- ジュニアナチュラリストとナチュラリストの連携による、水辺での生態調査等の実施
- 立山における排出ガス基準に適合しないバスの買替え等への支援
- 人工衛星を活用した遠隔観測技術による富山湾沿岸地域の藻場(アマモ場)状況の把握



県鳥 ライチョウ

⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献

- 国連環境計画(UNEP)が提唱する「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」の日本海及び黄海の環境保全のための取組を、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)と連携して支援
- 北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会⁶の開催
- 北東アジア地域の中高生による活動発表、環境保全活動体験等の実施
- 北東アジア地域の自治体等関係者が海洋ごみに関する情報交換等を行う会議開催
- 北東アジア地域の市民による、各地域での気候変動の影響に関する調査や学習会の実施

⑨清らかな水資源の保全と活用

- 家庭ごみ等の不法投棄防止を強化するため、上・下流が連携した不法投棄防止モデル地域での重点的なパトロールを実施するとともに、不法投棄の監視・通報に協力す

る団体・企業の募集・登録を実施

○漂着物の削減に向けて上流から下流まで県民総ぐるみで取り組む河川等の清掃活動の実施

○能登半島地震の経験を踏まえた災害廃棄物処理及び支援体制の強化

○子どもや青少年などに漂着物やごみについて体験を通して理解の促進を図るため、漂着物調査活動や漂着物アート制作等を実施



県民総ぐるみで取り組む清掃活動

○若者の理解の増進や自主的な活動参加につなげるため、環境観察会等を開催

○イタイイタイ病資料館において、イタイイタイ病の恐ろしさを知るだけでなく、住民、企業、行政など関係者の努力による克服の歴史を学ぶとともに、「環境と健康を大切にするライフスタイルの確立や地域づくり」を目指す未来志向型の情報発信を実施

○地下水の節水や利用の合理化などの保全施策を推進するとともに、冬期間の地下水位低下時には、注意報等を発令し、節水への協力を呼びかけ

⑩水と緑の森づくり

○生物多様性の保全や野生動物との共生などを目指した市町村による里山林の再生整備や里山地区への支援等

○水土保持機能の維持・向上を目指した混交林の整備や県産広葉樹苗の育成等

○県民が自ら実践する森づくり活動への支援

○スギ伐採跡地への優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽を推進



伐採跡地に植栽された
優良無花粉スギ「立山 森の輝き」



無花粉スギ(左)、通常のスギ(右)

(2)情報発信

(域内向け)

県の広報誌やホームページ、twitterなどの広報媒体や、テレビ・ラジオの県政番組などを活用して引き続き広報を行うほか、「とやま環境フェア」などのイベントにおいて県のSDGsの取組をPRするとともに、県民やNPOなどの関係団体・機関、市町村などと連携して、県民や事業者等に対して本県のSDGsの取組を積極的に発信するなど、県民一人ひとりがSDGsを自分事として捉えるよう、SDGsの普及啓発に取り組む。

また、県内企業等が事業概要とSDGsを関連付け、その取組を宣言する「富山県SDGs宣言」を募集し、県内企業等のSDGsへの取組を促進するほか、宣言企業への支援を行う。



富山県SDGs宣言
TOYAMA SDGs PROJECT

「富山県SDGs宣言ロゴマーク」



様々なステークホルダーが出展する
「とやま環境フェア」

(域外向け(国内))

国や他の自治体が開催するSDGsのイベントや、2020(令和2)年12月に本県で開催した「食品ロス削減全国大会」で本県の先進的な取組の情報発信を行ったほか、2021(令和3)年10月に開催した「第6回全国小水力発電大会inとやま」においてSDGsをテーマにした分科会を行った。今後も国内に向けSDGsに関する情報発信を行っていく。

(域外向け)

2019(令和元)年10月に本県で開催された「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会において、世界各国から訪れる関係者に対して、本県の自然、歴史・文化、産業等の魅力や環境保全などとともに、SDGsへの取組を世界に向けて発信してきたところである。今後も、本県で開催される国際的な会議の機会等においてSDGsへの取組を積極的に発信する。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本県での全国初の県内全域でのレジ袋の無料配布廃止の取組は、県民すべての小さな行動が大きな輪となって広がり、県民の意識や行動を変え、ついには社会を変えた取組であり、この流れは日本全体に波及し、国によるレジ袋有料化に繋がった。また、本県が市町村や民間事業者と連携して 2010(平成 22)年度に開始した「富山型使用済小型家電等リサイクル」は国による法律制定のモデルとなっている。2016(平成 28)年に開催された「G7 富山環境大臣会合」で「富山物質循環フレームワーク」が採択されたことを受け、県民、事業者、関係団体、行政などが一丸となって、食品ロス・食品廃棄物の削減に向けた県民総参加の運動を展開している。

さらに、県では関係団体と共同で、国に先駆け、2020(令和 2)年3月に「とやまゼロカーボン推進宣言」を行い、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。

このように富山県は、他地域に普遍性のある社会的課題に対して、県民総参加で解決に取り組み、その成果を全国に波及させてきた歴史を持っており、この成果を SDGs の普及展開に活かすことができる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【富山県総合計画「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」】

本県では、富山県総合計画審議会からの答申を踏まえ、2026(令和8)年度を目標年次とする総合計画「元気とやま創造計画ーとやま新時代へ 新たな挑戦ー」を2018(平成30)年3月に策定し、SDGsの理念にも沿った取組を推進している。

なお、富山県を取り巻く環境が大きく変化するなか、県政の重要課題に的確に対応し、新しい富山県の未来を描き、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしを実現し、本県の更なる成長と発展を目指すため、2025(令和7)年度に新たな総合計画(目標年次:2029(令和11)年度)を策定することとしており、新計画においても、SDGsの理念に沿った取組を推進していくこととしている。

【第2期とやま未来創生戦略】

2020(令和2)年度から2025(令和7)年度までを計画期間とし、人口の将来展望を見据え、人口減少を克服し、各地域の特色や強みを活かした持続可能で活力あるとやまの未来の創造を目指すための地方版総合戦略である「第2期とやま未来創生戦略」において、本県の目指すべき姿とSDGsのゴール・ターゲットとを紐付け、戦略に基づく各施策にSDGsの推進の理念を反映させている。

【富山県環境基本計画】

富山県環境基本条例に基づき策定している富山県環境基本計画(目標年次:2030(令和12)年度)において、「水と緑に恵まれた環境が保全・創造され、人と自然が共生しながら、持続可能でウェルビーイングが向上した社会」を目標に掲げ、SDGsの理念にも沿った取組を推進している。

また、2030(令和12)年度以降を計画期間とする次期計画においても、SDGs達成の観点を取り入れ、各施策を推進していくこととしている。

【各種分野別計画】

本県では「第2期とやま未来創生戦略」において、本戦略に掲げる各種施策の展開にSDGsを原動力とした地方創生の更なる深化を目指すこととしている。

また、「富山県再生可能エネルギービジョン」、「新とやま温暖化ストップ計画」、「富山県水質環境計画」など、県の各種計画の策定・改訂時に、各計画にSDGsの理念を反映し、各施策とSDGsの17のゴールを関連付け、SDGsに関連する各種事業を展開することとしている。

（２）行政体内部の執行体制

○庁内関係部局との連携

SDGs 達成に向けた取組をオール富山で推進するため、庁内関係部局と多様なステークホルダーが参画する組織「富山県 SDGs 推進連絡協議会」を設置し、部局横断的かつ全庁的な検討を図り、SDGs 達成に向けた取組を推進している。

富山県SDGs推進連絡協議会

（所掌事務）

- SDGsの達成に向けた取組の推進に関すること
- 富山県SDGs未来都市計画に掲げる事業の推進に関すること
- その他会議の目的を達成するために必要な連絡調整等に関すること

（構成）

会長：知事政策局長
富山県 SDGs 未来都市関係部局
庁外のステークホルダー

○県事業の予算と SDGs との関連付け

県の各事業と SDGs の関連性を各所属・各職員が認識するように、予算要求資料の作成時から、各事業と SDGs の 17 ゴールとの関連性を示すこととしている。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

県民、企業やNPOなどの関係団体と連携を図りながら、統合的・包摂的なSDGsの取組を推進する。

○とやま未来創造県民会議

人口減少を克服し、本県の自然、文化・産業など、各地域の特色・強みを活かした持続可能で活力ある未来を創造するため、産業界、高等教育機関、行政機関、金融機関、労働団体等で構成。本県のSDGsの取組を推進するために連携する各ステークホルダーが委員として参画している。

○富山県SDGs推進連絡協議会

SDGs達成に向けた取組をオール富山で推進するため、市町村、経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーが参画する組織「富山県SDGs推進連絡協議会」を設置し、SDGs達成に向けた取組を推進している。

区分	団体名	連携概要・メリット
経済産業	富山県商工会議所連合会 富山県商工会連合会 富山県中小企業団体中央会 (一社)富山県経営者協会 富山経済同友会 富山県銀行協会 富山県農業協同組合中央会 富山県森林組合連合会 富山県漁業協同組合連合会 富山県内水面漁業協同組合連合会	本県のSDGsの推進における団体構成員との情報共有やネットワークの活用、SDGsの取組への企業の参画
観光	(公社)とやま観光推進機構	富山県DMOとしての観光振興の取組、富山湾を活かした産業展開への連携
有識者等	富山県PTA連合会 富山県消費者協会 富山県婦人会 富山広告協会 日本青年会議所富山ブロック協議会 富山県社会福祉協議会 (公財)富山県女性財団	消費者や女性・若者等の観点から環境をはじめとする県の各種施策に関する取組、県民運動としてのSDGsの取組への協働
	(一社)環境市民プラットフォームとやま(PECとやま) 県内の市民団体、企業、大学などのメンバーで結成されたローカルプラッ	県内でのSDGs普及啓発、PECとやまが実施する実践促進のための研修・交流、学校・社会でのESDの実践促進などの事

	トフォーラム	業での連携
行政	富山県市長会 富山県町村会	県内市町村との一体的な取組

2. 国内の自治体

SDGs 未来都市に選定されている富山市、南砺市、氷見市、滑川市をはじめ、SDGs パートナー制度を開始した高岡市など、県内の全市町村と一体となって、本県の SDGs の推進に取り組む。

また、七尾市をはじめとする石川県内の富山湾沿岸自治体、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している宮城県松島湾、静岡県駿河湾、京都府宮津湾・伊根湾、長崎県九十九島湾の沿岸自治体、本県河川の上流域である岐阜県などと情報交換や連携協力を進めるなどコミュニケーションを図ることにより、SDGs の取組拡大に努める。

3. 海外の主体

国際機関や世界に事業展開している団体などと連携を図りながら、SDGs の取組を推進する。

団体名	連携概要・メリット
北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 国連環境計画 (UNEP) が提唱する地域海行動計画の一つで、本部事務局である地域調整部は本県と韓国釜山に共同設置されている。	生態系ベースの管理アプローチを基盤とした海に関連する SDGs の実施。特に、ゴール 14 の達成に向けた地域機構であると位置づけられており、本県が推進する水循環の SDGs の取組と連携する。
北東アジア地域自治体連合 (NEAR) 北東アジア地域の交流・協力の促進、共同发展等を目的に設立された自治体による国際組織であり、日中韓露など 6 か国から 80 を超える自治体に参加している。	事業やプロジェクトを推進する 19 の分科委員会が設置されている。本県は環境分科委員会のコーディネート自治体を務めているため、同分科委員会の国内外の自治体と連携し、普及啓発に取り組む。
(独) 国際協力機構 (JICA)	環境にやさしい伝統的な漁法「越中式定置網」発祥の地・氷見市において、定期的に各国漁業関係者の現地研修を行い、本県のサステナブル・シーフードの推進に連携して取り組む。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

○富山県 SDGs 宣言事業

2021(令和3)年7月から、富山県 SDGs 宣言事業において、県内企業・団体等が自社の事業活動と SDGs の関連性を認識し、SDGs に関する取組を宣言する事業を開始し、SDGs の推進と県内企業等の成長・発展戦略につなげている。県 SDGs 専用ウェブサイトにおいて、SDGs 宣言を掲載し、各企業等の SDGs に関する取組や目標を紹介している。

今後は、県内の SDGs 宣言に取り組む企業等の掘り起こしを行うとともに、SDGs 宣言企業等の取組の優良事例等を発信し、企業間等の連携した取組を促進することで、県内の SDGs の更なる推進を図ることとしている。

○県と民間企業との包括連携協定による SDGs 事業の実施

富山県では、民間企業と様々な分野で包括的に連携し、官民相互のノウハウ等を活かした協働の取組を進め、県民サービスの向上と地域社会の活性化に努めている。

引き続き、包括連携先である民間企業と連携し、県内企業での SDGs の取組の推進や、セミナーの開催・講師派遣を通じて SDGs 取組企業の増大を図ることとしている。

(将来的な自走に向けた取組)

SDGs 宣言企業等の優良事例、ユニークな事例等の発信による情報提供により、SDGs 宣言企業の更なる取組促進やこれから SDGs を宣言しようとする企業等への波及効果が期待できる。

4 地方創生・地域活性化への貢献

近年、水環境については、①マイクロプラスチックによる生態系への悪影響、②食品ロス・食品廃棄物による仮想水の浪費や焼却処分時のCO₂排出、③世界的な水産物需要の増大に対応した水産資源の確保などが、重大な社会問題となっている。

これまで水の恵みにより発展してきた富山県として、また、最先端の「環境・エネルギー県」を標榜する富山県としては、これらの課題は本県の社会・経済・環境の持続可能性にとっても重大な危機であるという認識を県民・事業者など社会全体で共有を図り、

①プラスチックごみの削減や地下水の適正利用により「水をまもる」

②「富山のさかな」の資源持続性の高さを水産業の振興に活かす「水をいかす」

③貴重な水を利用して生産した食品を無駄にしない「水をいたわる」

という、社会・経済・環境面それぞれからの3つの視点について、個別施策の企画・執行の際にも配慮し、「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」を基本理念とした取組を進める。

また、豊かな水資源や急流河川を活かした水力発電所の整備や、米どころとしての農業用水利施設の整備など、「水の王国とやま」として2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入を推進するなど、市町村、関係団体・企業等とも連携して取組を進める。

課題の解決に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロントランナー」として地方創生・地域活性化に貢献することを目指す。

(解説)

【名水百選】

環境省では、全国各地の優れた水や水環境を、「名水百選」(1985(昭和 60)年 3 月)及び「平成の名水百選」(2008(平成 20)年 6 月)として選定している。現在、この 2 つの名水百選には、富山県からそれぞれ 4 か所ずつ、計 8 か所が選ばれており、これは熊本県と並び全国で一番多い数となっている。

² 【とやまエコ・ストア制度】

レジ袋無料配布廃止に加え、資源物の店頭回収、環境に配慮した店舗空調温度の設定、プラスチックトレイ削減・転換など、消費者と協働で環境配慮行動に積極的に取り組む小売店舗を登録する全国初の制度。

³ 【消雪】

冬期間の降雪が多い富山県では、道路や駐車場などに地下水を利用した消雪設備が多く導入されている。特に冬期間には、降雪時の消雪設備の一斉稼働に伴い、地下水位の大幅な低下がみられる。

⁴ 【「とやま環境未来チャレンジ事業」】

県内の 10 歳の児童(小学 4 年生)が、地球温暖化問題を学び、目標を決めて家族とともに家庭での対策を実践・自己評価するという一連の取組を通じて、環境に配慮したライフスタイルへの理解を促し、家庭における地球温暖化対策の定着を図るもの。

⁵ 【「3015 運動」】

富山県の最高峰である立山の標高 3015 メートルにちなみ、「30」と「15」キーワードにした富山型の食品ロス削減運動。「食べきり 3015」：宴会の開始後 30 分と終了前 15 分に自席で料理を楽しむ時間を設定し食べきる。「使いきり 3015」：毎月 30 日と 15 日に家庭の冷蔵庫等をチェックして、食材を使いきる。

⁶ 【北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会】

1998(平成 10)年 10 月に設置が決定された 5 分野(現 19 分野)の NEAR 分科委員会の 1 つ。富山県は、環境分科委員会の連絡、調整、運営を行うコーディネート自治体(任期 2 年)を当初から務め、事務局を担う(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)とともに、北東アジア地域の自治体に参加する環境分科委員会を隔年で開催するとともに、地域の環境保全に向けたプロジェクトの円滑な実施のための調整、協議に取り組んでいる。

⁷ 【優良無花粉スギ「立山 森の輝き」】

富山県が、20 年の歳月を掛け、花粉をまったく出さない、木材としても優れた性質を持つ林業用のスギを全国に先駆けて開発。2012 年 1 月に愛称を募集し、全国から応募のあった 858 点の中から、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」に決定。2017 年に本県で開催された第 68 回全国植樹祭において天皇陛下にお手植えいただき、後に「無花粉のたてやますぎを植ゑにけり患ふ人のなきを願ひて」との御製を賜った。

富山県 第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定